

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた 今後の検討課題等

第1次報告を踏まえた今後の主な検討課題

一次世代育成支援のための新たな制度体系の設計

《「新たな保育の仕組み」の詳細設計》

- **保育の必要性等の判断の仕組みの詳細** — 需要が供給を上回る地域における対象者間の優先度判断の必要性の有無・方法／定期的・短時間利用や不
定期な利用についての受け皿のあり方／保護者が非就労である障害児の取扱い／兄弟姉妹がいる場合の配慮／保障上限量（例えば週当たり2～3区分）の判断のあ
り方／保障上限量を超える利用に対する財政支援のあり方・負担のあり方／公正な選考を保障する仕組み／緊急的受け皿の確保策 等
- **保育の提供の仕組みの詳細** — 市町村の関与等の仕組み 等
- **参入の仕組みの詳細** — 基本的仕組み（客観的基準（最低基準による指定制を基本としつつ検討）／施設整備費（減価償却費）の運営費上乘せ、会計基
準の適用、運営費の使途制限の見直しに関する詳細／突然の撤退等により子どもの保育の確保が困難となることがないような措置（指定基準等）／公費による給付
の適正性を確保するための方策 等
- **費用設定・費用の支払い方法の詳細** — 付加的サービスの価格設定等、費用の支払い・保育料徴収の具体的方策等
- **認可保育所の質の向上の詳細** — 保育所に求められる役割、専門性の高まり等に対応した質の向上（職員配置、保育士の処遇、専門性の確保等）の詳
細／研修の制度的強化、実務経験と研修受講を通じたステップアップの仕組み、研修受講を可能とする配置基準の見直しの詳細／ステップアップした者の配置の費
用支払い上の評価等による処遇改善の詳細／保育士の計画的養成等
- **認可外保育施設の質の引き上げの詳細** — 経過的な最低基準到達支援の対象／無資格者の資格取得の仕組みなど従事者に対する研修のあり方／需要を
満たし得ない地域における利用者間の公平性確保の方法／小規模サービス類型の基準等／早朝・夜間帯保育の基準等 等
- **地域の保育機能の維持・向上の詳細** — 小規模サービス類型の基準等／多機能型の基準等／人口減少地域における保育機能のあり方 等
- **多様な保育サービスの詳細** — 早朝・夜間帯保育の基準等／計画的整備を行う仕組み／需要がまともでない地域の実施方法／延長保育利用者が少ない
場合の最適な保育の提供／小規模サービス類型の基準等／病児・病後児保育の水準の保障、利用しやすい多様なサービスの量の拡充に向けた仕組み 等
- **情報公表・評価の仕組みの詳細** — 公的主体による情報公表制度の具体化／質の確保された公的保育であるかが明確に判別できる方法／第三者評価
機関の水準の向上、評価項目のあり方、受審促進の方策等 等

《放課後児童クラブの仕組み》

- 制度上の位置づけ(市町村の実施責任、サービス利用方式、給付方式等)及び財源のあり方
- 場所の確保(小学校の積極的活用等)、人材の確保(職員の処遇改善等)
- 対象年齢
- サービスの質の維持・向上のための基準の要否、そのあり方、担保方法
- 一体的運営を行っている場合の位置づけ(人員配置、専用スペースの基準等)

《すべての子育て家庭に対する支援の仕組み》

(一時預かり)

- 制度上の位置づけ(市町村の実施責任、サービス利用方式、給付方式等)及び財源のあり方
- 地域子育て支援拠点事業とともに実施することの意義、事業運営の安定性確保、近接するサービスとの関係整理 等

(乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・地域子育て支援拠点事業)

- 制度上の位置づけ及び財源のあり方
- 取組促進の方策

(その他多様な子育て支援の取組等)

- 制度上の位置づけ及び財源のあり方
- 地域特性の応じた柔軟な取組を尊重しつつ、積極的取組を促すための支援
- 担い手の育成、親がやがて支援者に回れるような循環を生む環境づくり、研修やバックアップ等の強化等質の向上、コーディネート機能の位置づけ 等

《経済的支援》

- 育児休業給付、児童手当や税制上の配慮を含めた経済的支援の充実(※サービス(現物給付)の拡充に優先的に取り組む必要に留意)

《情報公表・評価の仕組み》

- 情報が必要な時に容易に入手できる環境整備(コーディネート機能の仕組みと併せ)
- 公的主体による情報公表制度の具体化
- 第三者評価機関の水準の向上、評価項目のあり方、受審促進の方策等 等

《財源・費用負担》

- 社会全体での重層的負担・「目的・受益」と連動した費用負担
 - ・ 国と地方の最適な負担、不適切な地域格差が生じない地方財政への配慮
 - ・ 受益と負担の連動を考慮した事業主負担、働き方の見直しを促進するような仕組み
 - ・ 低所得者が安心して利用できることに配慮した利用者負担の水準・設定方法
 - ・ 多様な主体による寄付の促進方策

- 「包括性・体系性」「普遍性」「連続性」の制度設計上の具体化

- 妊婦健診・乳幼児健診など母子保健事業、社会的養護、出産関係給付、育児休業給付等の新制度体系における位置づけ

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方

(平成20年5月20日 社会保障審議会少子化対策特別部会) 抜粋

1 基本認識

(2) 新制度体系に求められる要素

(包括性・体系性)

○ 新制度体系においては、給付内容や費用負担がそれぞれの考え方に基づき行われている次世代育成支援に関する給付・サービス(※)を、広く包括的に捉えた上で、関係府省間において連携を図りつつ、体系的に整理していくことが必要である。

※ 次世代育成支援に関する給付・サービスについては、

- ・ 現物給付として、保育・放課後児童クラブといった仕事と子育ての両立を支えるサービスの他、地域子育て支援拠点事業などの子育て支援サービス、妊婦健診・乳幼児健診等の母子保健サービス、児童虐待防止や社会的養護など
- ・ 現金給付として、児童手当・育児休業給付など

が含まれる。

これらサービス・給付が、市町村や都道府県の連携等により、総合的に行われることが必要。

(普遍性)

○ 新制度体系においては、地方公共団体の適切な関与の下で、誰もが、どこに住んでいても、必要なサービスを選択し、利用できるようにすることが必要である。

(連続性)

○ 新制度体系においては、事業主の取組と地方公共団体の取組の連結や十分なサービス量の確保等を通じ、育児休業明けの保育所入所、就学後の放課後児童クラブの利用等、切れ目ない支援が行われるようにすることが必要である。

持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」 (平成20年12月24日閣議決定)(抜粋)

II. 国民の安心強化のための社会保障安定財源の確保

2. 安心強化と財源確保の同時進行

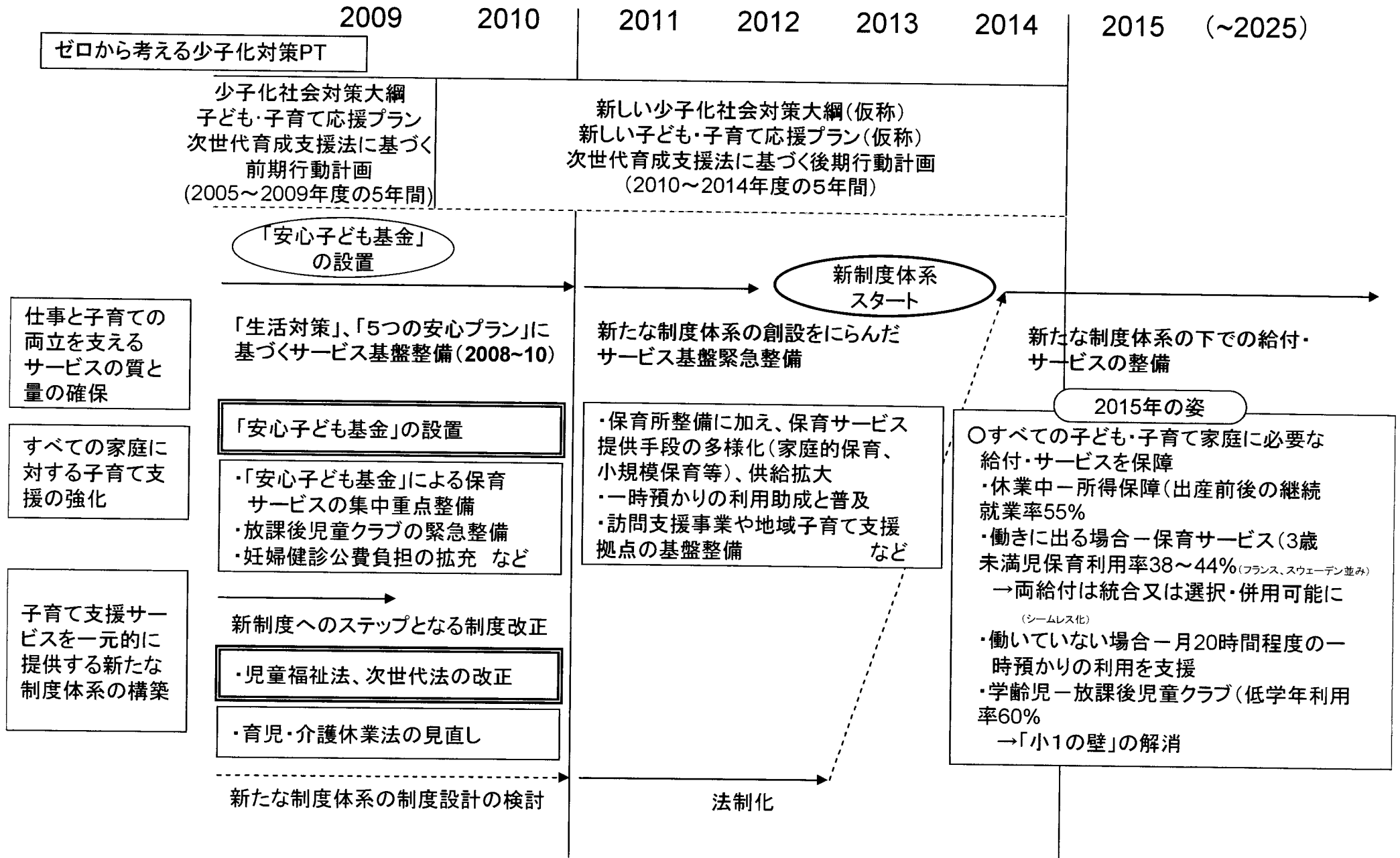
国民の安心強化と持続可能で質の高い「中福祉」の実現に向けて、年金、医療及び介護の社会保障給付や少子化対策について、基礎年金の最低保障機能の強化、医療・介護の体制の充実、子育て支援の給付・サービスの強化など機能強化と効率化を図る。このため、別添の工程表で示された改革の諸課題を軸に制度改正の時期も踏まえて検討を進め、確立・制度化に必要な費用について安定財源を確保した上で、段階的に内容の具体化を図る。

III. 税制抜本改革の全体像

2. 税制抜本改革の基本的方向性

- (1) 個人所得課税については、格差の是正や所得再分配機能の回復の観点から、各種控除や税率構造を見直す。最高税率や給与所得控除の上限の調整等により高所得者の税負担を引き上げるとともに、給付付き税額控除の検討を含む歳出面も合わせた総合的取組の中で子育て等に配慮して中低所得者世帯の負担の軽減を検討する。金融所得課税の一体化を更に推進する。
- (3) 消費課税については、その負担が確実に国民に還元されることを明らかにする観点から、消費税の全額がいわゆる確立・制度化された年金、医療及び介護の社会保障給付と少子化対策に充てられることを予算・決算において明確化した上で、消費税の税率を検討する。その際、歳出面も合わせた視点に立って複数税率の検討等総合的な取組みを行うことにより低所得者の配慮について検討する。
- (7) 地方税制については、地方分権の推進と、国・地方を通じた社会保障制度の安定財源確保の観点から、地方消費税の充実を検討するとともに、地方法人課税の在り方を見直すことにより、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を進める。

少子化対策の工程表



「所得税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第13号) 抜粋

第百四条 政府は、基礎年金の国庫負担割合の二分の一への引上げのための財源措置並びに年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用の見通しを踏まえつつ、平成二十年度を含む三年以内の景気回復に向けた集中的な取組により経済状況を好転させることを前提として、遅滞なく、かつ、段階的に消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、平成二十三年度までに必要な法制上の措置を講ずるものとする。この場合において、当該改革は、二千十年代(平成二十二年から平成三十一年までの期間をいう。)の半ばまでに持続可能な財政構造を確立することを旨とするものとする。

2 前項の改革を具体的に実施するための施行期日等を法制上定めるに当たっては、景気回復過程の状況、国際経済の動向等を見極め、予期せざる経済変動にも柔軟に対応できる仕組みとするものとし、当該改革は、不断に行政改革を推進すること及び歳出の無駄の排除を徹底することに一段と注力して行われるものとする。

3 第一項の措置は、次に定める基本的方向性により検討を加え、その結果に基づいて講じられるものとする。

一 個人所得課税については、格差の是正及び所得再分配機能の回復の観点から、各種控除及び税率構造を見直し、最高税率及び給与所得控除の上限の調整等により高所得者の税負担を引き上げるとともに、給付付き税額控除(給付と税額控除を適切に組み合わせる仕組みその他これに準ずるものをいう。)の検討を含む歳出面も合わせた総合的な取組の中で子育て等に配慮して中低所得者世帯の負担の軽減を検討すること並びに金融所得課税の一体化を更に推進すること。

(略)

三 消費課税については、その負担が確実に国民に還元されることを明らかにする観点から、消費税の全額が制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用に充てられることが予算及び決算において明確化されることを前提に、消費税の税率を検討すること。その際、歳出面も合わせた視点に立って複数税率の検討等の総合的な取組を行うことにより低所得者への配慮について検討すること。

(略)

七 地方税制については、地方分権の推進及び国と地方を通じた社会保障制度の安定財源の確保の観点から、地方消費税の充実を検討するとともに、地方法人課税の在り方を見直すことにより、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を進めること。

(略)